

取組実績の概要（2 ページ以内）

I) 取組の背景

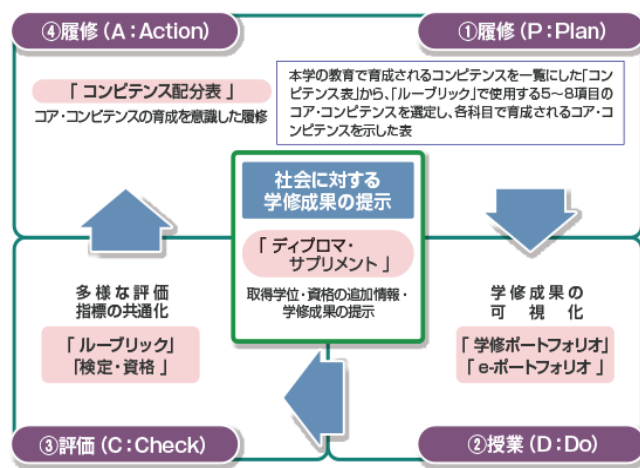
企業活動のグローバル化、AI の発達、少子高齢化社会の進展や地域崩壊など、今日の日本社会を取り巻く環境は大きく変化してきている。その結果、本学での教育もこのような環境変化に対応して変革が求められており、「何を身に付け、何ができるようになったのか」を学生本人が認識し、修得した知識や技能を活用して新たな価値を創出する、知識基盤社会における 21 世紀型市民を育成する教育が求められている。さらに、社会の急激な変化に対応して、求められる能力（コンピテンス）も変化すると考えられるが、自分が生きる時代に求められている能力を自ら把握し、主体的にこれ身に付けて生きていく変化対応力も現下の学生には求められている。そのため、自分自身の能力を客観的に把握し、汎用可能な能力（コンピテンス）をいかに高めていくのかが、本学の重要な教育課題になっている。

このような認識のもと、本学では、目的意識の明確化と主体的な学びを促進させる観点から、キャリア教育をベースとしたカリキュラム改革として「フィールド・ユニット制」を導入した（平成 18 年度特色 GP 選定取組）。そして、社会人として必要なコンピテンスとして「メモ力（メモを取る力）」を重視し、授業中のメモを参考に授業内容を A4 で 1 枚のレポートに整理して毎回提出する「出席レポート」の取組を進めており、この取組では、振り返り学修による知識の定着の観点から「学修ポートフォリオ」の作成も行ってきた（平成 21 年度 GP 選定取組）。さらに、平成 25 年度からは、タブレット端末を活用した ICT 教育を始めており、能動的学修を含めた教育手法の改革に取り組んできたところである。

II) 本補助事業の取組

このように、本学の教育改革は、本学の教育理念である「自主独立」に則って、時代がどのように変化しても、その時代に求められるコンピテンスを自ら育成して生きていく意志と能力を持った人材を育成するために、教育成果の可視化による主体的な学びの促進の観点から進められてきた。そこで、本 AP 補助事業では、4 学期制下での集中学修と 4 学期制対応プログラムの開発、本学の教育成果の全体像を把握するための 5 段階成績評価分布の公表、「e-ポートフォリオ」を含めた「学修ポートフォリオ」の見直し、各科目で育成されるコンピテンスを明示した「コンピテンス配分表」と達成目標を記述した「ルーブリック」等指標の整備、コンピテンス育成状況や検定合格・資格取得状況等を示す「ディプロマ・サプリメント」の作成、本学の教育全般を評価する外部評価体制の整備などを実施した。

このような取組を通して、学生は、「コンピテンス配分表」を用いて履修科目を決定し（Plan）、授業では「学修ポートフォリオ」を活用して学修し（Do）、成績表や「ルーブリック」による学修成果の確認を通して（Check）、自身の改善を図りつつ「コンピテンス配分表」を用いて次学期の履修科目を決定する（Action）が、本取組では、学生が PDCA サイクルを回しつつ主体的に学修を進める体制（“仕組み”）を構築した（右概念図参照）。以下、各取組の実績について記述する。



《本 AP 補助事業の概念図》

III) 各取組実績の概要

① 「学修ポートフォリオ」の見直しとシステム改修

本学では、学修管理のための学内基本システムと、各授業の事前・事後学修のための学修支援システムの 2 つのシステムを運用している。本補助事業では、両システムを 4 学期制対応システムに改修した。前者の学内基本システムでは、コア・コンピテンスの評価結果や海外留学・インターンシップなどの学外活動等の成果を、「ディプロマ・サプリメント」に記載するための改修作業を行い、平成 30 年度にはその発行が可能になった。また、事前・事後学修の充実を図るとともに「e-ポートフォリオ」として活用するために、後者の学修支援システムの改修作業も実施した。これにより、確認テストや「出席レポート」の提出・添削・返却が容易になるとともに、ビデオを視聴してから授業に臨むなどの“反転授業”の実施も容易になっている。加えて、ICT を活用した英語教育では、米国のコミュニティ・カレッジと「COIL 型授業」である“ビデオエクステンジ・プログラム”の取組をさらに進めることができた。

② 5 段階成績評価分布の公表

5 段階成績評価分布と GPA 平均値は、平成 28 年度以降公表されている。本学の科目は大別すると「理論・知識系科目」「検定・資格系科目」「実験・実習・実技系科目」に分けることができるが、これまで「検定・資格系科目」の GPA 平均値が相対的に高かった。しかしながら、5 段階成績評価分布の公表により、この「検定・資格系科目」の「S」「A」の割合が低下し、徐々に評価のばらつきが是正されてきている。

③ 指標の整備

本補助事業では、コンピテンス育成を進めるために、本学で育成する“コア・コンピテンス”を抽出す

るための「コンピテンス表」、各科目で育成するコア・コンピテンスを記載した「コンピテンス配分表」、コア・コンピテンスの評価指標である「ルーブリック」を作成した。「ルーブリック」は、「企業や社会で求められる能力と態度」に関する企業アンケートと卒業生アンケートの結果を参考に作成され、本学で育成すべきコア・コンピテンスを「情報リテラシー」「コミュニケーション力」「論理的思考力」「課題解決能力」「チームで働く力」の5つとし、5段階で評価する。また、この作業は、本補助事業で設置された「AP実施委員会」の下部組織である「指標作成委員会」が中心に行われ、この「ルーブリック」を使用したコンピテンス評価は平成29年度から実施された。これに伴い「指標作成委員会」は解散し、「ルーブリック」の改善業務等は「AP実施委員会」、本補助期間終了後は「総務委員会」に引き継がれている。

④ 「ディプロマ・サプリメント」

「ディプロマ・サプリメント(学位証書補足資料)」は、学修履歴や取得資格、活動内容や学修到達度など、学位の実質的な中身をレーダーチャートや文章で表現した証明書である。本補助事業では、本学のカリキュラム・ポリシーに基づく個々の学生の学修成果を、この「ディプロマ・サプリメント」を通して社会に提示する仕組みを構築した。本学の「ディプロマ・サプリメント」は、取得した資格や検定合格、育成されたコア・コンピテンス、4学期制を活用した留学やインターンシップなどを中心に記載される。

本学は、簿記検定、情報処理技能検定(ワード、表計算)、秘書検定、語学検定(英語・中国語・ハンゲル)を、学生全員が目指す検定として重視しており、卒業までにこれらの検定のより上位級を取得させるカリキュラムを構築している。また、コンピテンスについても、1年前期終了時点から学生評価と教員評価を実施し、半年ごとにその変化を学生とともに把握している。これら、コンピテンスや資格・検定については、時系列のレーダーチャートで表現される。さらに、4学期制を活用した海外プログラムについては、この4年間で英国、カナダ、オーストラリア、台湾の5つの大学と協定等を締結したが、インターンシップの参加状況を含めて留学状況等も「ディプロマ・サプリメント」に記載される。また、卒業時での発行に加えて、1年次終了時でも発行できるようにし、主体的な学びを促す資料として活用する。

このように、本学では、入学から卒業までの学生の学修履歴やコンピテンス育成状況、留学やインターンシップ等の学外活動の状況を「ディプロマ・サプリメント」で可視化し、学修成果を社会に対して提示するとともに、本学の教育の質保証を強化する。

⑤ 評価・助言体制の構築

本補助事業に対しては「AP外部評価委員会」が春と秋に年2回実施され、また本学の教育全般に対しては「外部評価・助言委員会」が年1回実施された。また、その議事は報告書として公表されている。

⑥ 地域社会への発信

本学の取組については5回のAPフォーラムを実施し、そのうち4回のフォーラムについては整理して出版を予定している。また、新聞や地元ラジオで本取組を地域社会へ発信したが、令和元年12月に参加した「APシンポジウム」が、令和2年2月にNHKの番組「テレビシンポジウム」で放映されている。

IV) 補助期間終了後の展開

本補助事業は、本学の教育改革を加速させる取組であり、この補助期間で様々な“仕組み”を導入することができた。今後は導入された「ルーブリック」や「ディプロマ・サプリメント」の活用の見直し、4学期制を活用した海外留学や長期インターンシップの定着、教育効果を考慮した4学期制対応科目と2学期制対応科目の棲み分けなど、導入された仕組みの改善を通して教育の実質化を図る計画である。

【必須指標の達成度】

	平成28年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
学生の成績評価 [GPA 平均]	2.32	2.49	2.67
学生の授業外学修時間 [時間数(1週間当たり(時間))]	8.7時間	18.0時間	17.3時間
進路決定の割合 [%((就職決定者数+進学者数)/卒業生数)]	95.30% (161/169)	96.50% (193/200)	96.71% (206/213)
事業計画に参画する教員の割合 [% (参画教員数/在籍教員数)]	100% (16/16)	100% (16/16)	100% (16/16)
質保証に関するFD・SDの参加率 [% (参加教職員数/在籍教職員数)]	85.8% (22.3/26)	92% (23/25)	91.03% (22.7/25)
卒業生追跡調査の実施率 [% (調査回答者数/卒業生数)]	8.13% (49/603)	25% (150/600)	16.9% (96/568)